

2018年3月期 第2四半期決算説明会 Q&A

Q 上期の営業利益増の要因のひとつにコストコントロールとあるが、その内容は？また下期、来期にも継続できるのか？

A 新本社移転による効率化で全社的に費用抑制が効きました。ひとつは働き方改革の効果もあり時間外勤務の削減等で人件費が想定よりも減りました。また、修繕費、水道・光熱費等のオフィスに係る費用も移転前の想定より減りました。今期は上期から下期への期ずれ案件もありますが、来期も想定以上の費用抑制が継続できると考えています。

Q プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（以下PPJ）が2018年春からスタートすると聞いているが、現在自社で実施しているプラットフォーム事業の「ビジネスオンデマンド」「あにてれ」との棲み分けはどのようになるのか？

A 動画配信の市場規模が拡大していく中、弊社はPPJで新たな課金プラットフォーム事業に参画します。PPJは弊社の動画配信展開の主軸のひとつに加わりますが、「ビジネスオンデマンド」「あにてれ」の他、外部プラットフォームでのSVOD展開やキャッチアップサービス「ネットもテレ東」等の全方位での展開は当面継続していきます。選択肢の広い配信メディアの特性を見極め、それぞれの形態に合ったコンテンツ展開で収益の最大化を目指します。

Q TXCOMが大きく増収しているが何故減益なのか？

A 上期の減益はEC事業での年末年始に向けたPR費用の前倒しがあったためです。また、今期のは人材拡充等も視野にあり営業利益は抑えた想定となっています。

Q 今後、ROEなどの資本効率に関する指標を具体的な目標値として設定しないのか？

A ROEを計数目標として掲げておりませんが、上場企業として弊社のパフォーマンスを計る指標のひとつとして意識しております。またそれを上げていく努力は必要だと考えておりますが、一方我々にはステークホルダーである視聴者の皆様に楽しんでいただくという重要なミッションもございますので、バランスを取りながら考えて参りたいと思います。

Q 来年度を見据えて増やすコストは？

A 「地上波、BS、配信の一体運用」を進めていくにあたり安定的な収益の土台は地上波及びBS放送であります。質的に選び抜いたコンテンツへの投資、番組制作費の投下を今後も続けていきたいと考えています。

もうひとつは4Kです。2018年以降は配信分野で4Kの普及・制作が一気に増えるだろうと予想されます。地上波、BS、配信で一体となり4K番組を制作し4Kの投資を賢く増やしていきたいと考えています。

*テレビ東京ホールディングス 代表取締役社長 (テレビ東京 代表取締役社長)	小孫 茂
テレビ東京ホールディングス 常務取締役	神谷 雄治
テレビ東京コミュニケーションズ 代表取締役社長	押田 裕一

以上